決　　算　　書

令和5年度

自　令和5年 4月 1日

至　令和6年 3月31日

社会福祉法人　マリアの園福祉会

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和6年 5 月 20 日

社会福祉法人　マリアの園福祉会
理事長　山内　隆寛　殿

支援業務実施者
公認会計士 江上英介

貴法人より委嘱を受け、令和5年4月1日から令和6年3月31日に社会福祉法人マリアの園福祉会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以　上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※　業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理３会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。		YES	NO	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。		YES	NO	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。		YES	NO	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」　別添３に準拠しているか。		YES	NO	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。		YES	NO	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。		YES	NO	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して１年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が１年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。		YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
5	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		(YES)	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		(YES)	NO	所見
6	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		(YES)	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		(YES)	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	有 (YES)	NO	所見
8	預貯金・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	有 (YES)	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	(無)	有	YES NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	(無)	有	YES NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	(無)	有	YES NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	(無)	有	YES NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	(無)	有	YES NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	(無)	有	YES NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	有 (YES)	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	有 (YES)	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	(無)	有	YES NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	(無)	有	YES NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有		
	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	(無)	YES	NO	所見
14	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		(YES)	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		(YES)	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	(無)	有 YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有 (YES)	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有 (YES)	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	(無)	有 YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	(無)	有 YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有 (YES)	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	(無)	有 YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	(無)	有 YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。 また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	(無)	有 YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有 (YES)	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	有 (YES)	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	(無)	有 YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	(無)	有 YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	有 YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れされているか。	無	有 YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	有 YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	有 YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、１年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。		YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。		YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。		YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		無	有 YES	NO	所見

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「ＹＥＳ」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「ＮＯ」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「ＮＯ」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「ＹＥＳ」であっても、改善すべき点があれば記載します。

所　見	社会福祉法人マリアの園福祉会の財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援として、原則として月一度、法人事務所を訪問し、月次試算表等のレビューを実施した。 レビュー手続きでは、金額的、質的に重要な取引について、請求書、領収書、見積書、契約書等の書類と帳簿記録が一致しているかどうかの確認を行った。レビュー手続きを実施した範囲において、記帳は適時に行われており、取引伝票は原始資料に基づいて作成されていることを確認している。また、証票書類は適切に整理保存されていた。 また預金については、残高証明書により期末残高を確定している。 内部統制組織としては、出納担当者の処理を園長が査閲する仕組みが構築されている。 以上

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第一様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	116,000,000	128,600,410	△12,600,410	
		受取利息配当金収入	11,000	2,549	8,451	
		その他の収入	1,940,000	2,122,678	△182,678	
		事業活動収入計(1)	**117,951,000**	**130,725,637**	**△12,774,637**	
	支出	人件費支出	94,980,000	98,083,791	△3,103,791	
		事業費支出	10,120,000	8,690,522	1,429,478	
		事務費支出	9,351,000	8,522,783	828,217	
		その他の支出	1,500,000	1,274,154	225,846	
		事業活動支出計(2)	**115,951,000**	**116,571,250**	**△620,250**	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		**2,000,000**	**14,154,387**	**△12,154,387**	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	**0**	**0**	**0**	
	支出	固定資産取得支出		1,508,100	△1,508,100	
		施設整備等支出計(5)	**0**	**1,508,100**	**△1,508,100**	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		**0**	**△1,508,100**	**1,508,100**	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	**0**	**0**	**0**	
	支出	積立資産支出	2,000,000	13,000,000	△11,000,000	
		その他の活動支出計(8)	**2,000,000**	**13,000,000**	**△11,000,000**	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		**△2,000,000**	**△13,000,000**	**11,000,000**	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			**0**	**△353,713**	**353,713**	

前期末支払資金残高(12)	30,914,341	20,279,262	10,635,079	
当期末支払資金残高(11)+(12)	**30,914,341**	**19,925,549**	**10,988,792**	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第三様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会

（単位：円）

勘定科目			船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	128,600,410		128,600,410		128,600,410	
		受取利息配当金収入	2,349	200	2,549		2,549	
		その他の収入	2,122,678		2,122,678		2,122,678	
		事業活動収入計(1)	**130,725,437**	**200**	**130,725,637**	**0**	**130,725,637**	
	支出	人件費支出	97,938,997	144,794	98,083,791		98,083,791	
		事業費支出	8,597,322	93,200	8,690,522		8,690,522	
		事務費支出	8,461,604	61,179	8,522,783		8,522,783	
		その他の支出	1,274,154		1,274,154		1,274,154	
		事業活動支出計(2)	**116,272,077**	**299,173**	**116,571,250**	**0**	**116,571,250**	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		**14,453,360**	**△298,973**	**14,154,387**	**0**	**14,154,387**	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
	支出	固定資産取得支出	1,508,100		1,508,100		1,508,100	
		施設整備等支出計(5)	**1,508,100**	**0**	**1,508,100**	**0**	**1,508,100**	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		**△1,508,100**	**0**	**△1,508,100**	**0**	**△1,508,100**	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		311,421	311,421	△311,421		
		その他の活動収入計(7)	**0**	**311,421**	**311,421**	**△311,421**	**0**	
	支出	積立資産支出	13,000,000		13,000,000		13,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	311,421		311,421	△311,421		
		その他の活動支出計(8)	**13,311,421**	**0**	**13,311,421**	**△311,421**	**13,000,000**	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		**△13,311,421**	**311,421**	**△13,000,000**	**0**	**△13,000,000**	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			**△366,161**	**12,448**	**△353,713**	**0**	**△353,713**	

前期末支払資金残高(11)	20,254,675	24,587	20,279,262	0	20,279,262	
当期末支払資金残高(10)+(11)	**19,888,514**	**37,035**	**19,925,549**	**0**	**19,925,549**	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第四様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会

（単位：円）

勘　定　科　目			予　算（A）	決　算（B）	差異（A）－（B）	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	116,000,000	128,600,410	△12,600,410	
		委託費収入	100,950,000	108,234,300	△7,284,300	
		委託費基本分収入	85,339,330	88,889,520	△3,550,190	
		処遇改善等加算（基礎分）	8,325,480	8,997,075	△671,595	
		処遇改善等加算（要件分）	4,683,280	5,248,295	△565,015	
		処遇改善加算Ⅱ	2,601,910	5,099,410	△2,497,500	
		利用者等利用料収入	1,500,000	2,001,420	△501,420	
		利用者等利用料収入（一般）	1,500,000	2,001,420	△501,420	
		その他の事業収入	13,550,000	18,364,690	△4,814,690	
		補助金事業収入（公費）	13,500,000	18,278,690	△4,778,690	
		補助金事業収入（一般）	50,000	86,000	△36,000	
		受取利息配当金収入	10,000	2,349	7,651	
		受取利息配当金収入	10,000	2,349	7,651	
		その他の収入	1,940,000	2,122,678	△182,678	
		利用者等外給食費収入	1,240,000	1,274,154	△34,154	
		雑収入	700,000	848,524	△148,524	
		事業活動収入計(1)	**117,950,000**	**130,725,437**	**△12,775,437**	

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第四様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	備考
事業活動による収支	支出	人件費支出	94,710,000	97,938,997	△3,228,997	
		職員給料支出	48,060,000	49,144,846	△1,084,846	
		職員俸給支出	36,800,000	37,097,913	△297,913	
		職員諸手当支出	11,260,000	12,046,933	△786,933	
		職員賞与支出	12,300,000	16,261,481	△3,961,481	
		非常勤職員給与支出	21,800,000	19,191,841	2,608,159	
		退職給付支出	1,050,000	979,000	71,000	
		法定福利費支出	11,500,000	12,361,829	△861,829	
		事業費支出	10,020,000	8,597,322	1,422,678	
		給食費支出	5,000,000	4,731,604	268,396	
		保健衛生費支出	100,000	78,829	21,171	
		保育材料費支出	1,000,000	1,075,133	△75,133	
		水道光熱費支出	2,500,000	2,135,133	364,867	
		消耗器具備品費支出	800,000	75,305	724,695	
		保険料支出	300,000	223,830	76,170	
		賃借料支出	300,000	277,488	22,512	
		雑支出	20,000		20,000	
		事務費支出	9,320,000	8,461,604	858,396	
		福利厚生費支出	1,400,000	1,258,591	141,409	
		職員被服費支出	100,000	96,738	3,262	
		旅費交通費支出	100,000	51,002	48,998	
		研修研究費支出	100,000	20,971	79,029	
		事務消耗品費支出	1,600,000	2,967,580	△1,367,580	
		印刷製本費支出	330,000	187,405	142,595	
		修繕費支出	2,500,000	994,950	1,505,050	
		通信運搬費支出	320,000	271,283	48,717	
		会議費支出	50,000	41,954	8,046	
		広報費支出	100,000		100,000	
		業務委託費支出	300,000	248,292	51,708	
		手数料支出	1,200,000	1,173,993	26,007	
		土地・建物賃借料支出	200,000	162,783	37,217	
		租税公課支出	10,000		10,000	
		保守料支出	300,000	209,150	90,850	
		雑支出	710,000	776,912	△66,912	
		その他の支出	1,500,000	1,274,154	225,846	
		利用者等外給食費支出	1,500,000	1,274,154	225,846	
		事業活動支出計(2)	**115,550,000**	**116,272,077**	**△722,077**	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		**2,400,000**	**14,453,360**	**△12,053,360**	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	**0**	**0**	**0**	
	支出	固定資産取得支出		1,508,100	△1,508,100	
		機械及び装置取得支出		1,508,100	△1,508,100	
		施設整備等支出計(5)	**0**	**1,508,100**	**△1,508,100**	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		**0**	**△1,508,100**	**1,508,100**	

船越保育所拠点区分 資金収支計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第四様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会

（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	**0**	**0**	**0**	
	支出	積立資産支出	2,000,000	13,000,000	△11,000,000	
		施設整備等積立資産支出	2,000,000	13,000,000	△11,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	400,000	311,421	88,579	
		拠点区分間繰入金支出	400,000	311,421	88,579	
		その他の活動支出計(8)	**2,400,000**	**13,311,421**	**△10,911,421**	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		**△2,400,000**	**△13,311,421**	**10,911,421**	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			**0**	**△366,161**	**366,161**	

前期末支払資金残高(12)	30,887,784	20,254,675	10,633,109	
当期末支払資金残高(11)+(12)	**30,887,784**	**19,888,514**	**10,999,270**	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第一号第四様式
（第十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	1,000	200	800	
		受取利息配当金収入	1,000	200	800	
		事業活動収入計(1)	**1,000**	**200**	**800**	
	支出	人件費支出	270,000	144,794	125,206	
		役員報酬支出	270,000	144,794	125,206	
		事業費支出	100,000	93,200	6,800	
		保険料支出	100,000	93,200	6,800	
		事務費支出	31,000	61,179	△30,179	
		会議費支出	31,000	27,752	3,248	
		雑支出		33,427	△33,427	
		事業活動支出計(2)	**401,000**	**299,173**	**101,827**	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		**△400,000**	**△298,973**	**△101,027**	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	**0**	**0**	**0**	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	**0**	**0**	**0**	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		**0**	**0**	**0**	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	400,000	311,421	88,579	
		拠点区分間繰入金収入	400,000	311,421	88,579	
		その他の活動収入計(7)	**400,000**	**311,421**	**88,579**	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	**0**	**0**	**0**	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		**400,000**	**311,421**	**88,579**	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			**0**	**12,448**	**△12,448**	

前期末支払資金残高(12)	26,557	24,587	1,970	
当期末支払資金残高(11)+(12)	**26,557**	**37,035**	**△10,478**	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式
（第二十三条第四項関係）

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	128,600,410	126,173,139	2,427,271
		その他の収益	300		300
		サービス活動収益計(1)	**128,600,710**	**126,173,139**	**2,427,571**
	費用	人件費	99,371,470	90,991,054	8,380,416
		事業費	8,690,522	8,933,159	△242,637
		事務費	8,522,783	6,848,855	1,673,928
		減価償却費	1,327,562	2,280,555	△952,993
		サービス活動費用計(2)	**117,912,337**	**109,053,623**	**8,858,714**
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		**10,688,373**	**17,119,516**	**△6,431,143**
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,549	2,142	407
		その他のサービス活動外収益	2,122,378	2,196,868	△74,490
		サービス活動外収益計(4)	**2,124,927**	**2,199,010**	**△74,083**
	費用	その他のサービス活動外費用	1,274,154	1,420,792	△146,638
		サービス活動外費用計(5)	**1,274,154**	**1,420,792**	**△146,638**
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		**850,773**	**778,218**	**72,555**
経常増減差額(7)=(3)+(6)			**11,539,146**	**17,897,734**	**△6,358,588**
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	**0**	**0**	**0**
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		特別費用計(9)	**1**	**0**	**1**
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		**△1**	**0**	**△1**
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			**11,539,145**	**17,897,734**	**△6,358,589**
繰越活動増減差額の部	**前期繰越活動増減差額(12)**		**26,594,239**	**29,696,505**	**△3,102,266**
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)＋(12)		**38,133,384**	**47,594,239**	**△9,460,855**
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		13,000,000	21,000,000	△8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		**25,133,384**	**26,594,239**	**△1,460,855**

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

第二号第三様式
（第二十三条第四項関係）

法 人 名 ： 社会福祉法人 マリアの園福祉会

（単位：円）

勘定科目			船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	128,600,410		128,600,410		128,600,410	
		その他の収益	300		300		300	
		サービス活動収益計(1)	**128,600,710**	**0**	**128,600,710**	**0**	**128,600,710**	
	費用	人件費	99,226,676	144,794	99,371,470		99,371,470	
		事業費	8,597,322	93,200	8,690,522		8,690,522	
		事務費	8,461,604	61,179	8,522,783		8,522,783	
		減価償却費	1,327,562		1,327,562		1,327,562	
		サービス活動費用計(2)	**117,613,164**	**299,173**	**117,912,337**	**0**	**117,912,337**	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		**10,987,546**	**△299,173**	**10,688,373**	**0**	**10,688,373**	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,349	200	2,549		2,549	
		その他のサービス活動外収益	2,122,378		2,122,378		2,122,378	
		サービス活動外収益計(4)	**2,124,727**	**200**	**2,124,927**	**0**	**2,124,927**	
	費用	その他のサービス活動外費用	1,274,154		1,274,154		1,274,154	
		サービス活動外費用計(5)	**1,274,154**	**0**	**1,274,154**	**0**	**1,274,154**	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		**850,573**	**200**	**850,773**	**0**	**850,773**	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			**11,838,119**	**△298,973**	**11,539,146**	**0**	**11,539,146**	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		311,421	311,421	△311,421		
		特別収益計(8)	**0**	**311,421**	**311,421**	**△311,421**	**0**	
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1		1	
		拠点区分間繰入金費用	311,421		311,421	△311,421		
		特別費用計(9)	**311,422**	**0**	**311,422**	**△311,421**	**1**	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		**△311,422**	**311,421**	**△1**	**0**	**△1**	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			**11,526,697**	**12,448**	**11,539,145**	**0**	**11,539,145**	
繰越活動増減差額の部	**前期繰越活動増減差額(12)**		**26,569,652**	**24,587**	**26,594,239**	**0**	**26,594,239**	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)＋(12)		**38,096,349**	**37,035**	**38,133,384**	**0**	**38,133,384**	
	基本金取崩額（１４）		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額（１６）		13,000,000	0	13,000,000	0	13,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		**25,096,349**	**37,035**	**25,133,384**	**0**	**25,133,384**	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第二号第四様式
（第二十三条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減（A）－（B）
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	128,600,410	126,173,139	2,427,271
		委託費収益	108,234,300	103,855,960	4,378,340
		委託費基本分収益	88,889,520	88,221,500	668,020
		処遇改善等加算（基礎分）	8,997,075	8,459,502	537,573
		処遇改善等加算（要件分）	5,248,295	4,614,268	634,027
		処遇改善加算Ⅱ	5,099,410	2,560,690	2,538,720
		利用者等利用料収益	2,001,420	1,614,579	386,841
		利用者等利用料収益（一般）	2,001,420	1,614,579	386,841
		その他の事業収益	18,364,690	20,702,600	△2,337,910
		補助金事業収益（公費）	18,278,690	20,624,300	△2,345,610
		補助金事業収益（一般）	86,000	78,300	7,700
		その他の収益	300		300
		その他の収益	300		300
		サービス活動収益計(1)	**128,600,710**	**126,173,139**	**2,427,571**

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第二号第四様式
（第二十三条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会

（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費用	人件費	99,226,676	90,874,105	8,352,571
		職員給料	49,144,846	41,647,512	7,497,334
		職員俸給	37,097,913	31,346,011	5,751,902
		職員諸手当	12,046,933	10,301,501	1,745,432
		職員賞与	12,557,874	6,090,454	6,467,420
		賞与引当金繰入	4,991,286	3,703,607	1,287,679
		非常勤職員給与	19,191,841	23,128,357	△3,936,516
		派遣職員費		4,722,458	△4,722,458
		退職給付費用	979,000	979,000	
		退職給付費用	979,000	979,000	
		法定福利費	12,361,829	10,602,717	1,759,112
		事業費	8,597,322	8,839,959	△242,637
		給食費	4,731,604	4,157,632	573,972
		保健衛生費	78,829	73,612	5,217
		保育材料費	1,075,133	955,848	119,285
		水道光熱費	2,135,133	2,449,202	△314,069
		消耗器具備品費	75,305	690,582	△615,277
		保険料	223,830	235,595	△11,765
		賃借料	277,488	277,488	
		事務費	8,461,604	6,828,004	1,633,600
		福利厚生費	1,258,591	1,386,854	△128,263
		職員被服費	96,738	7,520	89,218
		旅費交通費	51,002	35,991	15,011
		研修研究費	20,971	13,862	7,109
		事務消耗品費	2,967,580	1,544,195	1,423,385
		印刷製本費	187,405	337,829	△150,424
		修繕費	994,950	340,560	654,390
		通信運搬費	271,283	273,191	△1,908
		会議費	41,954	30,812	11,142
		広報費		4,400	△4,400
		業務委託費	248,292	241,692	6,600
		手数料	1,173,993	1,346,276	△172,283
		土地・建物賃借料	162,783	162,783	
		保守料	209,150	209,150	
		雑費	776,912	892,889	△115,977
		減価償却費	1,327,562	2,280,555	△952,993
		減価償却費	1,327,562	2,280,555	△952,993
		サービス活動費用計(2)	**117,613,164**	**108,822,623**	**8,790,541**
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		**10,987,546**	**17,350,516**	**△6,362,970**
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,349	1,942	407
		受取利息配当金収益	2,349	1,942	407
		その他のサービス活動外収益	2,122,378	2,196,868	△74,490
		利用者等外給食収益	1,274,154	1,420,792	△146,638
		雑収益	848,224	776,076	72,148
		サービス活動外収益計(4)	**2,124,727**	**2,198,810**	**△74,083**
	費用	その他のサービス活動外費用	1,274,154	1,420,792	△146,638
		利用者等外給食費	1,274,154	1,420,792	△146,638
		サービス活動外費用計(5)	**1,274,154**	**1,420,792**	**△146,638**
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		**850,573**	**778,018**	**72,555**
経常増減差額(7)=(3)+(6)			**11,838,119**	**18,128,534**	**△6,290,415**

船越保育所拠点区分 事業活動計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第二号第四様式
（第二十三条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘　定　科　目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減（A）－（B）
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	**0**	**0**	**0**
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	311,421	225,149	86,272
		拠点区分間繰入金費用	311,421	225,149	86,272
		特別費用計(9)	**311,422**	**225,149**	**86,273**
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		**△311,422**	**△225,149**	**△86,273**
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			**11,526,697**	**17,903,385**	**△6,376,688**
繰越活動増減差額の部	**前期繰越活動増減差額(12)**		**26,569,652**	**29,666,267**	**△3,096,615**
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)＋(12)		**38,096,349**	**47,569,652**	**△9,473,303**
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		13,000,000	21,000,000	△8,000,000
	施設整備等積立金積立額		13,000,000	21,000,000	△8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		**25,096,349**	**26,569,652**	**△1,473,303**

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和5年4月1日　（至）令和6年3月31日

第二号第四様式
（第二十三条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	**0**	**0**	**0**
	費用	人件費	144,794	116,949	27,845
		役員報酬	144,794	116,949	27,845
		事業費	93,200	93,200	
		保険料	93,200	93,200	
		事務費	61,179	20,851	40,328
		会議費	27,752	20,851	6,901
		雑費	33,427		33,427
		サービス活動費用計(2)	**299,173**	**231,000**	**68,173**
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		**△299,173**	**△231,000**	**△68,173**
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	200	200	
		受取利息配当金収益	200	200	
		サービス活動外収益計(4)	**200**	**200**	**0**
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	**0**	**0**	**0**
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		**200**	**200**	**0**
経常増減差額(7)=(3)+(6)			**△298,973**	**△230,800**	**△68,173**
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	311,421	225,149	86,272
		拠点区分間繰入金収益	311,421	225,149	86,272
		特別収益計(8)	**311,421**	**225,149**	**86,272**
	費用				
		特別費用計(9)	**0**	**0**	**0**
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		**311,421**	**225,149**	**86,272**
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			**12,448**	**△5,651**	**18,099**
繰越活動増減差額の部	**前期繰越活動増減差額(12)**		**24,587**	**30,238**	**△5,651**
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)＋(12)		**37,035**	**24,587**	**12,448**
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		**37,035**	**24,587**	**12,448**

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第一様式
（第二十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	**24,441,180**	**23,168,004**	**1,273,176**	**流動負債**	**9,506,917**	**6,592,349**	**2,914,568**
現金預金	5,511,570	19,230,074	△13,718,504	事業未払金	2,942,491	1,697,131	1,245,360
事業未収金	5,172,920	2,460,830	2,712,090	その他の未払金		1,102,000	△1,102,000
未収金		116,500	△116,500	預り金	500	3,250	△2,750
未収補助金	13,756,690	1,347,400	12,409,290	職員預り金	1,572,640	86,361	1,486,279
前払費用		13,200	△13,200	賞与引当金	4,991,286	3,703,607	1,287,679
固定資産	**158,599,121**	**145,418,584**	**13,180,537**	**固定負債**			
基本財産	**10,000,000**	**10,000,000**		**負債の部合計**	**9,506,917**	**6,592,349**	**2,914,568**
定期預金	10,000,000	10,000,000		純資産の部			
その他の固定資産	**148,599,121**	**135,418,584**	**13,180,537**	**基本金**	**10,000,000**	**10,000,000**	
建物	5,630,199	5,987,755	△357,556	基本金	10,000,000	10,000,000	
構築物	2,895,175	3,548,144	△652,969	**その他の積立金**	**138,400,000**	**125,400,000**	**13,000,000**
機械及び装置	1,507,810	136,812	1,370,998	人件費積立金	19,800,000	19,800,000	
器具及び備品	165,937	345,873	△179,936	備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
人件費積立資産	19,800,000	19,800,000		施設整備等積立金	108,000,000	95,000,000	13,000,000
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		**次期繰越活動増減差額**	**25,133,384**	**26,594,239**	**△1,460,855**
施設整備積立資産	108,000,000	95,000,000	13,000,000	（うち当期活動増減差額）	11,539,145	17,897,734	△6,358,589
				純資産の部合計	**173,533,384**	**161,994,239**	**11,539,145**
資産の部合計	**183,040,301**	**168,586,588**	**14,453,713**	**負債及び純資産の部合計**	**183,040,301**	**168,586,588**	**14,453,713**

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

第三号第三様式
（第二十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

勘　定　科　目	船越保育所	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	**24,404,145**	**37,035**	**24,441,180**		**24,441,180**	
現金預金	5,474,535	37,035	5,511,570		5,511,570	
事業未収金	5,172,920		5,172,920		5,172,920	
未収補助金	13,756,690		13,756,690		13,756,690	
固定資産	**148,599,121**	**10,000,000**	**158,599,121**		**158,599,121**	
基本財産		**10,000,000**	**10,000,000**		**10,000,000**	
定期預金		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
その他の固定資産	**148,599,121**		**148,599,121**		**148,599,121**	
建物	5,630,199		5,630,199		5,630,199	
構築物	2,895,175		2,895,175		2,895,175	
機械及び装置	1,507,810		1,507,810		1,507,810	
器具及び備品	165,937		165,937		165,937	
人件費積立資産	19,800,000		19,800,000		19,800,000	
備品等購入積立資産	10,600,000		10,600,000		10,600,000	
施設整備積立資産	108,000,000		108,000,000		108,000,000	
資産の部合計	**173,003,266**	**10,037,035**	**183,040,301**	**0**	**183,040,301**	
流動負債	**9,506,917**		**9,506,917**		**9,506,917**	
事業未払金	2,942,491		2,942,491		2,942,491	
預り金	500		500		500	
職員預り金	1,572,640		1,572,640		1,572,640	
賞与引当金	4,991,286		4,991,286		4,991,286	
固定負債						
負債の部合計	**9,506,917**	**0**	**9,506,917**	**0**	**9,506,917**	
基本金		**10,000,000**	**10,000,000**		**10,000,000**	
基本金		10,000,000	10,000,000		10,000,000	
その他の積立金	**138,400,000**		**138,400,000**		**138,400,000**	
人件費積立金	19,800,000		19,800,000		19,800,000	
備品等購入積立金	10,600,000		10,600,000		10,600,000	
施設整備等積立金	108,000,000		108,000,000		108,000,000	
次期繰越活動増減差額	**25,096,349**	**37,035**	**25,133,384**		**25,133,384**	
（うち当期活動増減差額）	11,526,697	12,448	11,539,145		11,539,145	
純資産の部合計	**163,496,349**	**10,037,035**	**173,533,384**	**0**	**173,533,384**	
負債及び純資産の部合計	**173,003,266**	**10,037,035**	**183,040,301**	**0**	**183,040,301**	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙１

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品-定額法
・ﾘｰｽ資産
所有権移転ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
ﾘｰｽ期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法による。
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金･･･該当なし
・賞与引当金･･･従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式､第二号第一様式､第三号第一様式
(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式､第二号第三様式､第三号第三様式)
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式､第二号第四様式､第三号第四様式)
(4)各拠点区分におけるｻｰﾋﾞｽ区分の内容
ｱ 船越保育所(社会福祉事業)
ｲ 本部(社会福祉事業)

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)定期預金	10,000,000			10,000,000
合　　計	10,000,000	0	0	10,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	2,010,133	5,630,199
構築物	7,593,955	4,698,780	2,895,175
機械及び装置	2,091,300	583,490	1,507,810
器具及び備品	8,082,740	7,916,803	165,937
合　　計	25,408,327	15,209,206	10,199,121

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,172,920		5,172,920
未収補助金	13,756,690		13,756,690
合　　計	18,929,610	0	18,929,610

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

船越保育所拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
（第二十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	**24,404,145**	**23,143,417**	**1,260,728**	**流動負債**	**9,506,917**	**6,592,349**	**2,914,568**
現金預金	5,474,535	19,205,487	△13,730,952	事業未払金	2,942,491	1,697,131	1,245,360
事業未収金	5,172,920	2,460,830	2,712,090	その他の未払金		1,102,000	△1,102,000
未収金		116,500	△116,500	預り金	500	3,250	△2,750
未収補助金	13,756,690	1,347,400	12,409,290	職員預り金	1,572,640	86,361	1,486,279
前払費用		13,200	△13,200	賞与引当金	4,991,286	3,703,607	1,287,679
固定資産	**148,599,121**	**135,418,584**	**13,180,537**	**固定負債**			
基本財産				**負債の部合計**	**9,506,917**	**6,592,349**	**2,914,568**
その他の固定資産	**148,599,121**	**135,418,584**	**13,180,537**	純資産の部			
建物	5,630,199	5,987,755	△357,556	**基本金**			
構築物	2,895,175	3,548,144	△652,969	**その他の積立金**	**138,400,000**	**125,400,000**	**13,000,000**
機械及び装置	1,507,810	136,812	1,370,998	人件費積立金	19,800,000	19,800,000	
器具及び備品	165,937	345,873	△179,936	備品等購入積立金	10,600,000	10,600,000	
人件費積立資産	19,800,000	19,800,000		施設整備等積立金	108,000,000	95,000,000	13,000,000
備品等購入積立資産	10,600,000	10,600,000		**次期繰越活動増減差額**	**25,096,349**	**26,569,652**	**△1,473,303**
施設整備積立資産	108,000,000	95,000,000	13,000,000	（うち当期活動増減差額）	11,526,697	17,903,385	△6,376,688
				純資産の部合計	**163,496,349**	**151,969,652**	**11,526,697**
資産の部合計	**173,003,266**	**158,562,001**	**14,441,265**	**負債及び純資産の部合計**	**173,003,266**	**158,562,001**	**14,441,265**

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(船越保育所拠点区分用)

別紙２

１．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品-定額法
・ﾘｰｽ資産
所有権移転ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
ﾘｰｽ期間を耐用年数とし､残存価額を零とする定額法による。
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金･･･該当なし
・賞与引当金･･･従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度による。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1)船越保育所計算書類
(会計基準省令第一号第四様式､第二号第四様式､第三号第四様式)
(2)基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分はｻｰﾋﾞｽ区分が1つであるため作成していない。
(4)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分はｻｰﾋﾞｽ区分が1つであるため作成していない。

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,640,332	2,010,133	5,630,199
構築物	7,593,955	4,698,780	2,895,175
機械及び装置	2,091,300	583,490	1,507,810
器具及び備品	8,082,740	7,916,803	165,937
合　　計	25,408,327	15,209,206	10,199,121

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,172,920		5,172,920
未収補助金	13,756,690		13,756,690
合　　計	18,929,610	0	18,929,610

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和6年3月31日現在

第三号第四様式
（第二十七条第四項関係）

法　人　名　：社会福祉法人　マリアの園福祉会　　（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	**37,035**	**24,587**	**12,448**	**流動負債**			
現金預金	37,035	24,587	12,448				
固定資産	**10,000,000**	**10,000,000**		**固定負債**			
基本財産	**10,000,000**	**10,000,000**		**負債の部合計**	**0**	**0**	**0**
定期預金	10,000,000	10,000,000		純資産の部			
その他の固定資産				**基本金**	**10,000,000**	**10,000,000**	
				基本金	10,000,000	10,000,000	
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	**37,035**	**24,587**	**12,448**
				（うち当期活動増減差額）	12,448	△5,651	18,099
				純資産の部合計	**10,037,035**	**10,024,587**	**12,448**
資産の部合計	**10,037,035**	**10,024,587**	**12,448**	**負債及び純資産の部合計**	**10,037,035**	**10,024,587**	**12,448**

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

別紙２

１．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品-定額法
・ﾘｰｽ資産
所有権移転ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引に係るﾘｰｽ資産
ﾘｰｽ期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1)本部計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))
(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分はｻｰﾋﾞｽ区分が1つであるため作成していない。
(4)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分はｻｰﾋﾞｽ区分が1つであるため作成していない。

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)定期預金	10,000,000			10,000,000
合　　計	10,000,000	0	0	10,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし